

横山 由香理 議員 (無所属)



対応の迅速性が向上する。こどもまんなかの地域社会に取り組み子ども・若者・家庭の支援について

文化芸術の振興について 物質的な豊かさや心の豊かさについて、区の考えは。

個人の感性や価値観は様々であり、満足度・幸福度はそれぞれに異なるものと認識している。

区立児童相談所について 児童相談所とは、どのような子どもたちのための場所か。

社会の変化に応じて、非行児や障害児、被虐待児等の対応を行っている。今後も価値観等は多様化が予想されるが、未来を担う子どもたちが安心して生活できるように、積極的に取り組んでいく。

区立の児童相談所になると何が変わるのか。

都から事業移管後、管轄区域が限られるため、機動力が高まる。独自に意思決定が可能となり、虐待

各関係機関の連携の現状と見解は。子ども家庭支援センターが調整機関となり、日頃から顔の見える関係づくりを行っている。今後も、よりよい連携の形を目指していく。病児保育の在り方と費用負担についての現状と今後の見通し及びニーズの実態は。

医療の専門家が預かるため、安心して子育てができる環境を整備している。1日当たりの区民利用料金は二千円。育児不安を抱える保護者を医療面から支える大切な事業の1つ。ニーズに関しては、子ども・子育て支援事業計画などの調査や区へのご意見を的確に捉え、今後の計画に反映していく。

危機管理について 熱中症対策の具体的な施策を推進し、緊急時の体制整備を。熱中症警戒アラート発令に際し、ホームページなどで速やかにお知らせするほか、区内59か所の施設に避暑シェルターを開設中。国や都と連携し、引き続き体制整備を検討していく。

説明用のチラシを置くよう求める。区民が住宅のあつせん事業の協力店であることが分かるように、店頭に掲示してもらうためのステッカータイプものを検討中。

女性の健康を守る施策について 更年期についての情報発信として、区のホームページに女性の健康のコンテンツを設け、内容を充実させてはと提案。また、しながわ健康プラン21中間・評価見直しは、更年期障害について明記した上で施策展開を要望。

新妻 さえ子 議員 (公明)



人生100年時代を支える高齢者支援について

若年層や物忘れの訴えない方が受けられる認知機能チェック「あたまたの元気度チェック」の本格的導入を求める。

今後の導入については、医師会や医療機関と協議の上、検討する。民生委員の負担軽減のため、「支え愛・ほっとステーション」のさらなる周知を求める。

社会福祉協議会とも連携し、広報紙やSNSの活用など、さらなる周知に努める。

居住支援について 住宅確保要配慮者入居促進事業について、不動産屋で相談する区民もいることから、区民が住宅あつせん事業の協力店であることが分かるよう、ポスターなどの掲示と

まじぞわ 和昌 議員 (自民)



学校入学後も取得できるよう特別区長会に提案することを検討する。防災について

ふるさと納税について

鉄道イベントを企画商品型返礼品という形で開催しては。また、ふるさと納税に特化した組織をつくり本気の改革をするべきでは。

今後とも地域の魅力を生かした特別な体験ができる返礼品の拡充を図る。執行体制についても検討する。

地区祭りについて

課題に対応しながら実施できるよう補助金を増額するべきでは。

円滑に実施できるよう支援策の拡充を検討する。

子どもの看護休暇について

小学校3年生までではなく、少なくとも小学校卒業まで看護休暇が取得できる制度にするべきでは。

来年度から実施する方向で検討している。また、小学校入学前までの子を養育する為の部分休業を小

防災について

タンDEM自転車解禁により自転車活用推進計画の中に活用を入れるべきでは。

障害のある方の移動手段の1つとして、自転車活用推進計画の中で利用について明記する。

都の感震ブレイカー無料配布終了後の区の取組を考えるべきでは。

不燃化特区内の設置率は今年度中に目標を達成する見込みで今後も設置拡大にむけ取組を検討する。

教育・子ども達について

学習指導要領におけるプール授業の位置づけは？必要性を考慮した検討委員会を立ち上げるべきでは。

学習指導要領の体育において水泳はおおむね10時間程度だ。改築に併せて総合的な議論を行っている。

全児童対象の食物アレルギー検査を教育委員会で行うべきでは。各家庭の判断で実施することが適切である。

子ども版「区民の声」の設置を。子どもに関わる施策を推進するに当たっては、当事者の意見が大切であるという認識のもと意見聴取の手法等を具体的に検討する。

筒井 よしすけ 議員 (品改)



事務事業評価とムダ削減について

事務事業評価は議会と区民にどのような公開予定か。

行政評価シートを決算特別委員会に資料として提出予定。また、区民には行政評価シートを区ホームページにPDFで公表予定。なお、行政評価の公表は、評価確定後に年1回行う予定である。

毎年1%の無駄削減、約20億円の財源捻出という区長公約を区の公的な文書に記載して公表すべき。今後、時期や手法を検討していき、公的な文書に書くということに関して検討する。

新区庁舎建設費200億円削減とDX化について 区長は公約で官民連携手法の導入で区役所建て替え費用の区民負担を事実200億円軽減するところだが、

この目標は維持されているのか。

区としても、これを指標として、庁舎跡地等活用検討委員会や対話型市場調査を行いながら、官民連携手法の検討を段階的に進め、精査していく予定である。

Chat GPTの活用予定は。補正予算に導入運用経費を計上しており、今後活用していく。

ナイトタイムエコノミーの推進について

夜の時間帯を有効活用するナイトタイムエコノミーの推進をすべき。

都市型観光を考える際の重要なファクターとして検討していく。

子育て支援と高齢者福祉について 都民ファーストの会が提案し実現した、0-18サポートの周知状況は。

戸籍住民課や各地域センター、子育て応援課にて申請ガイドの配布をはじめ、ホームページ等での周知を行っている。

施設増設の代わりに、どのように在宅支援を充実させていくのか。20か所の在宅介護支援センターを中心に高齢者の相談から適切な支援へつなげており、今後も、必要なサービス量や地域バランスを考慮しながら、サービス提供体制の確保に努める。